

経済調査月報（2023年9月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2023年4-6月期GDPについて
2. 内閣府「年央試算」について
3. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、生産用機械は弱含み、電子部品・デバイスが緩やかに減少しているものの、主力の輸送機械が生産回復により緩やかに持ち直していることなどから、全体として「緩やかに持ち直している」と判断。
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が5ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、17ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が7ヵ月ぶりに上昇した。
 先行きについては、原材料価格や物価の高騰、為替変動、インバウンド回復等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (8月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに回復している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの兆しが見られる	→	一進一退で推移している	→	底堅い動き
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	↗	緩やかな上昇傾向にある	→	緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	5ヵ月連続で前年同月を下回った	↘	おおむね横ばいとなっている	→	2ヵ月ぶりに前年同月を上下回った	↘	弱含んでいる
輸出	→	17ヵ月連続で前年同月を上回った	↗	このところ持ち直しの動きがみられる	↘	2ヵ月連続で前年同月を下回った	↘	2ヵ月連続で前年同月を下回った
雇用	↗	有効求人倍率が7ヵ月ぶりに上昇した	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(8月23日)

全国：内閣府「月例経済報告」(8月28日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(8月21日)

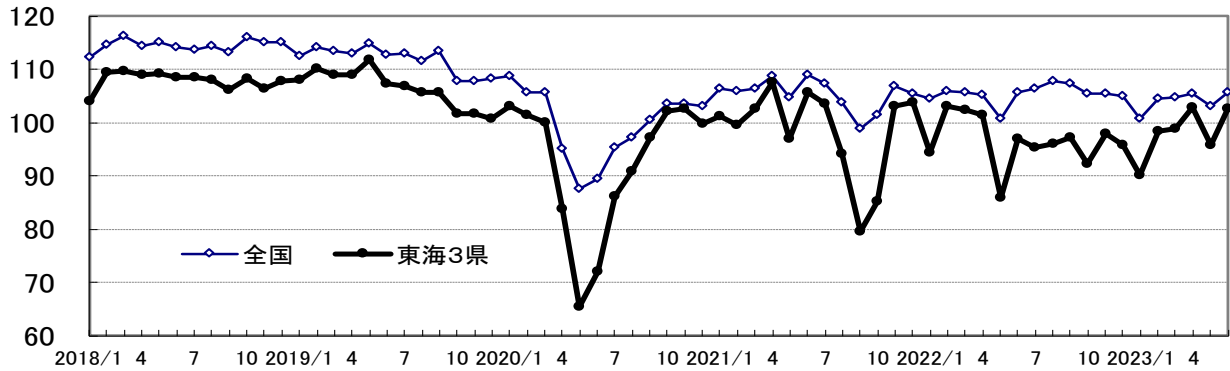
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(8月24日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、東海3県：2015年=100）

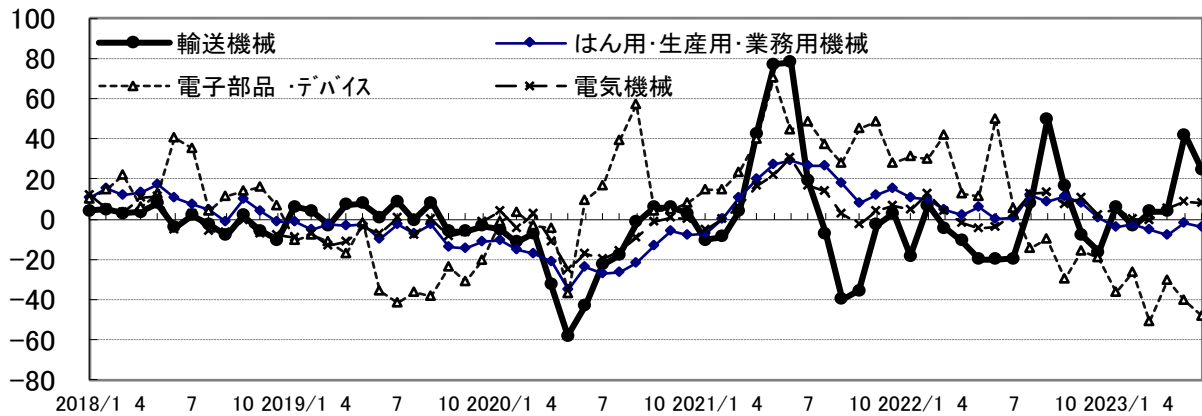
8月23日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、前年同月比、%）

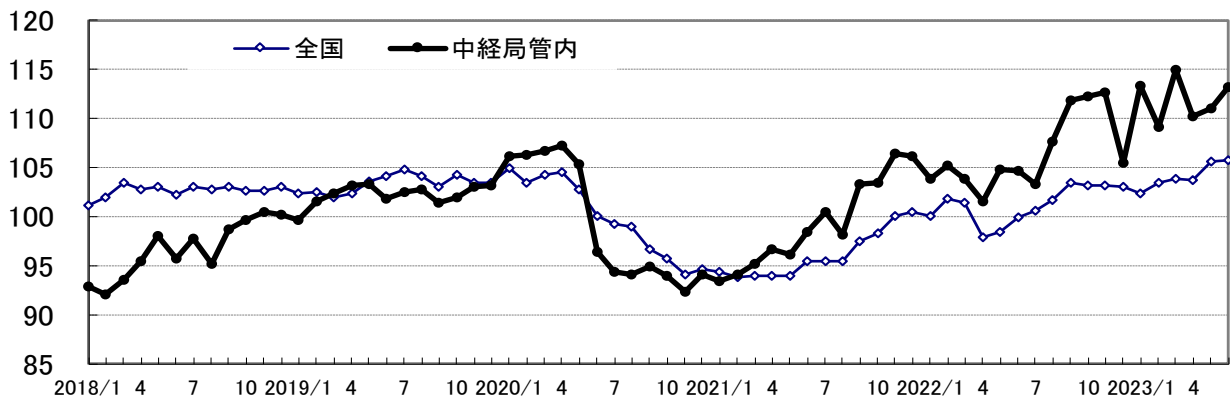
8月23日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（全国：2020年=100、中経局管内：2015年=100）

8月23日

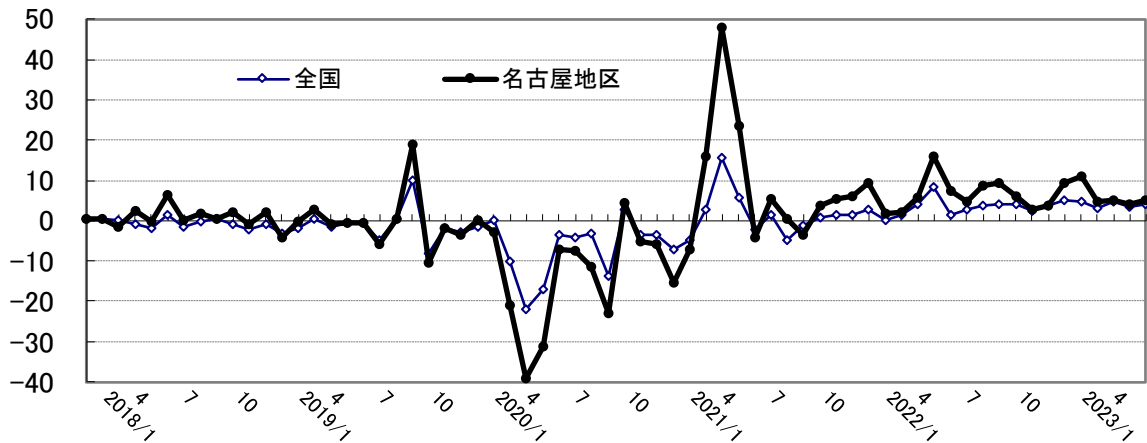


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

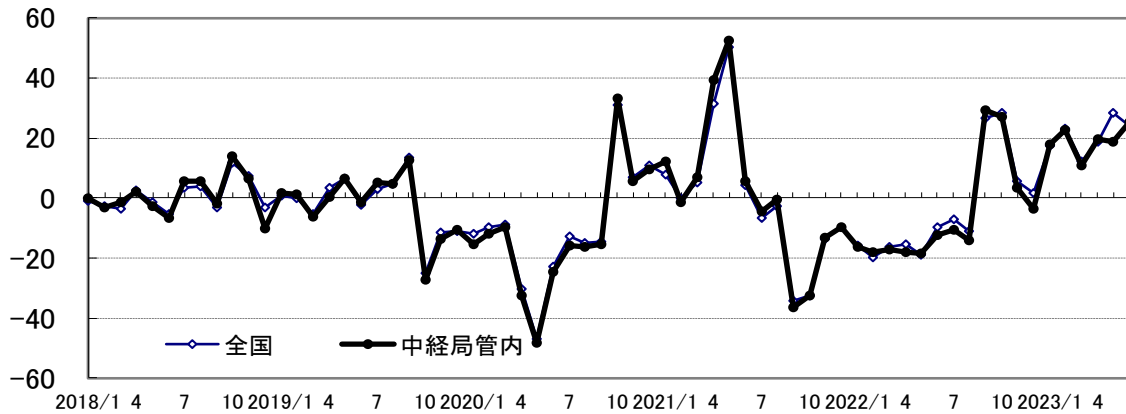
8月23日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

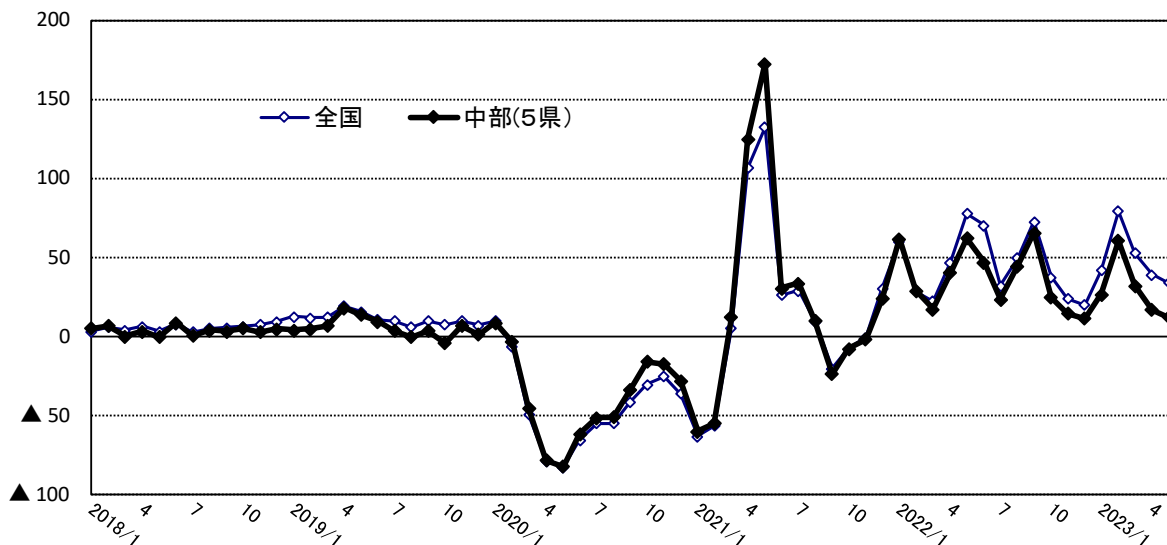
8月23日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

7月31日

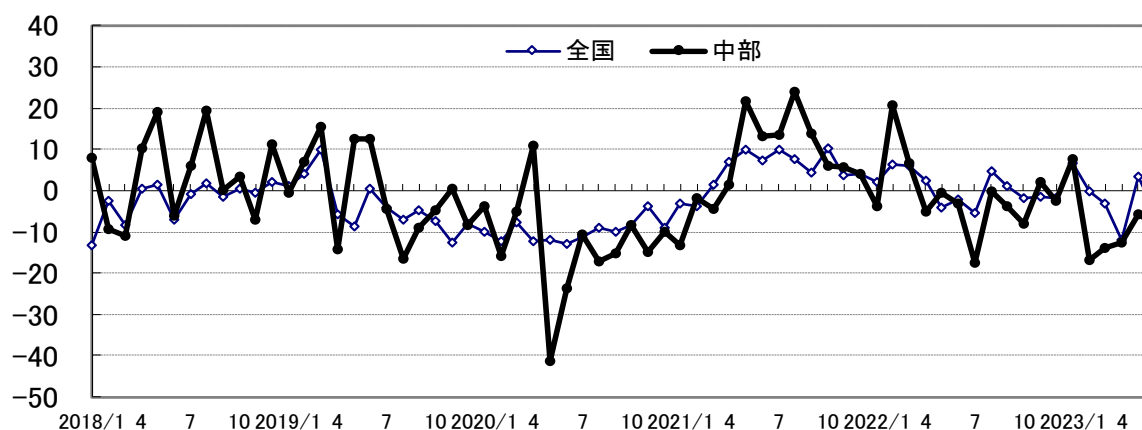


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

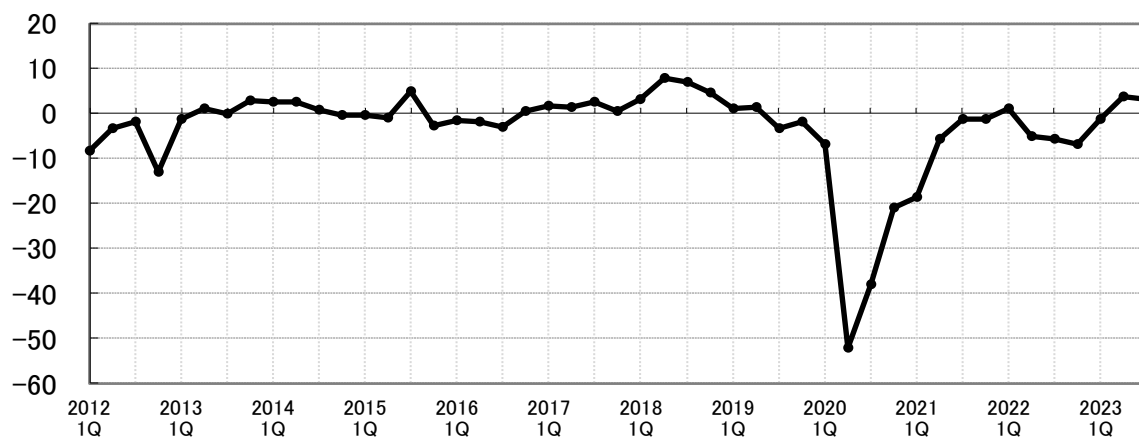
7月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

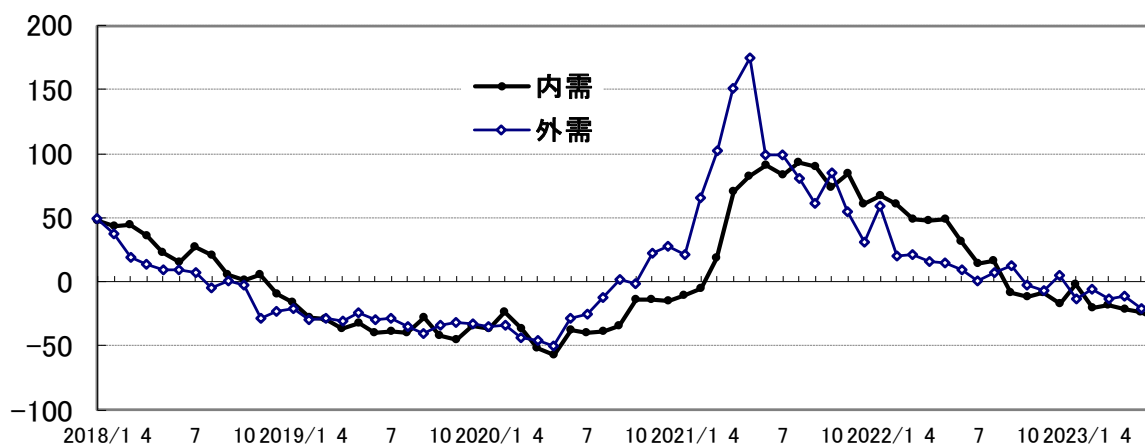
9月1日



(資料) 本会アンケート調査(6月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

7月27日

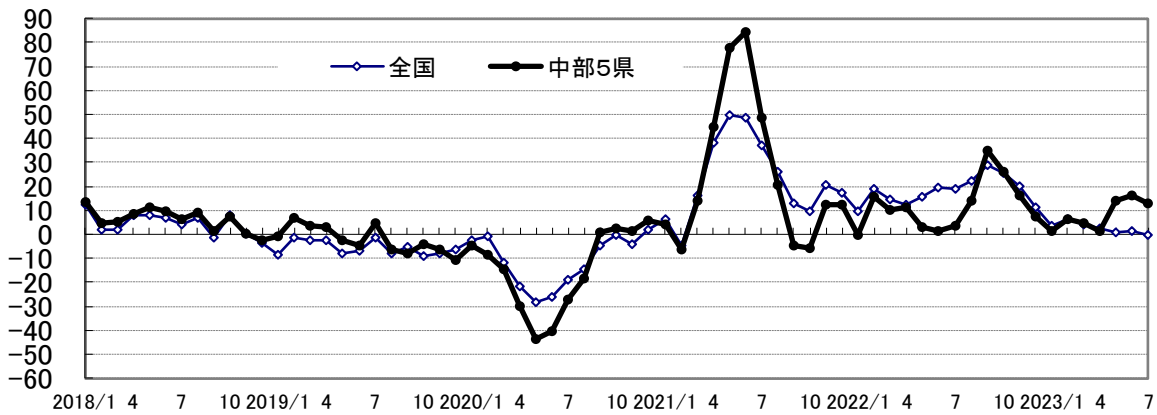


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

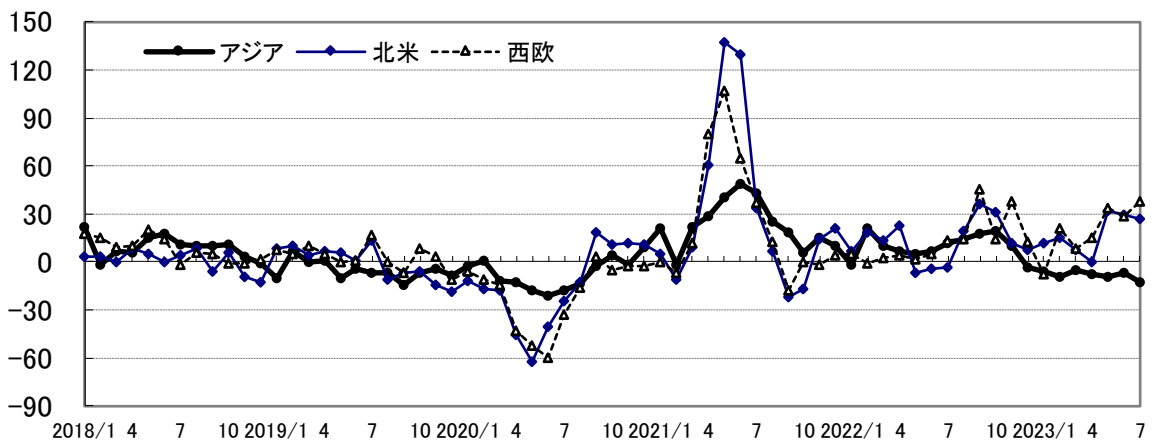
8月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>> (中部5県、前年同月比、%)

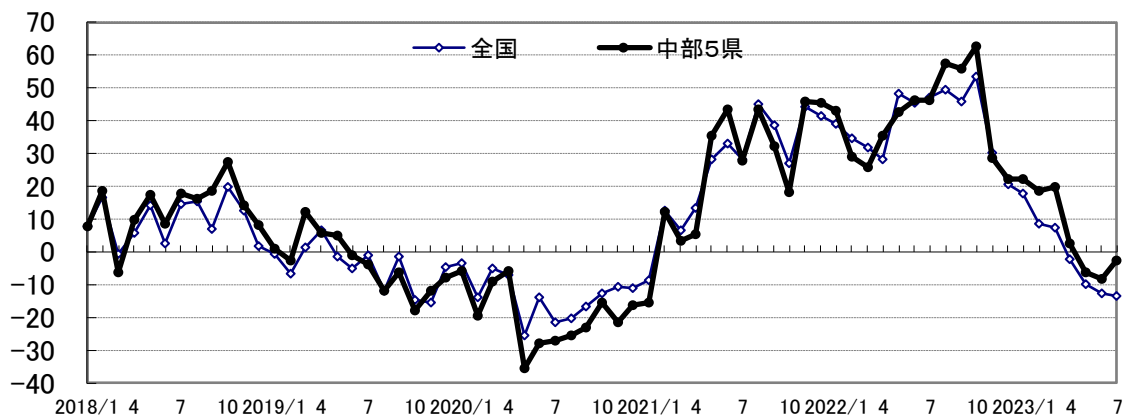
8月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

8月17日

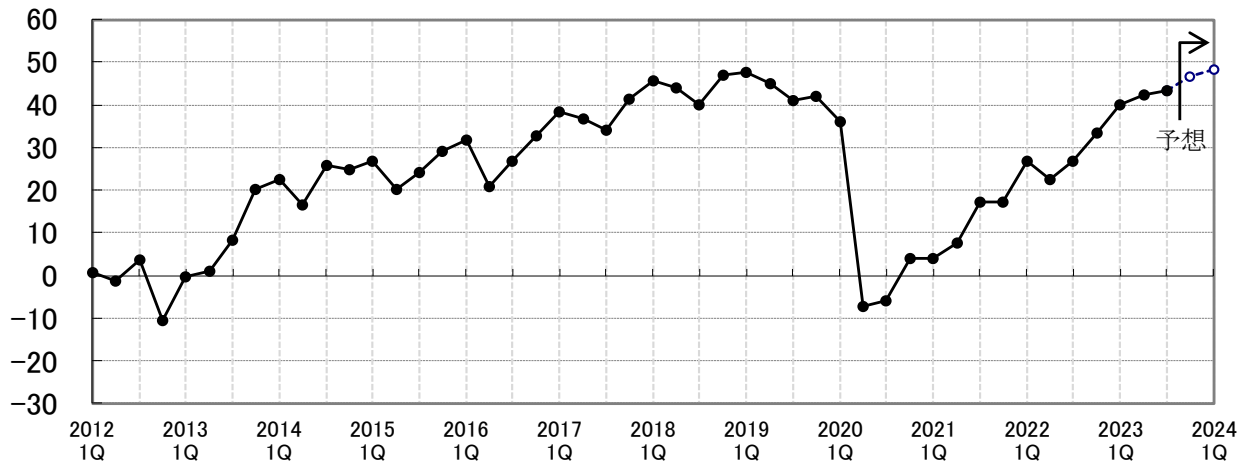


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

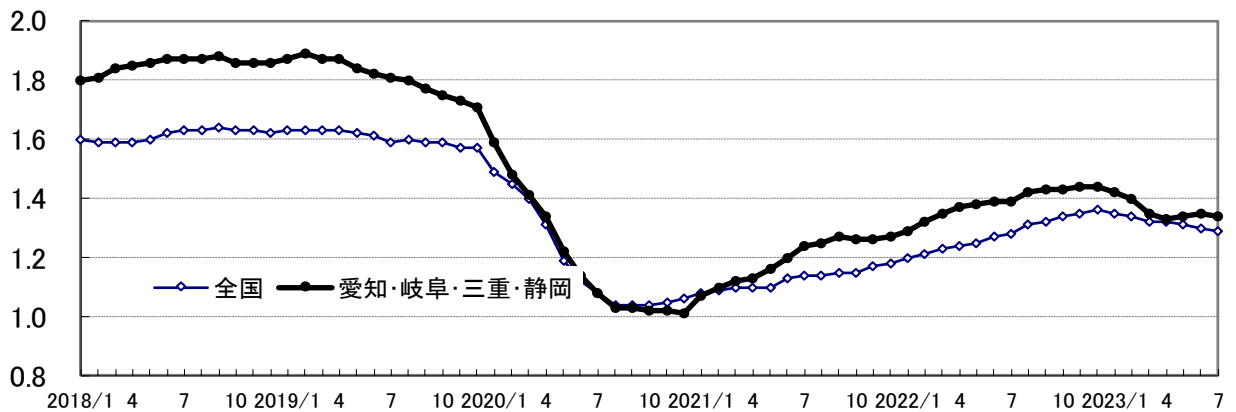
9月1日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率(倍)

8月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

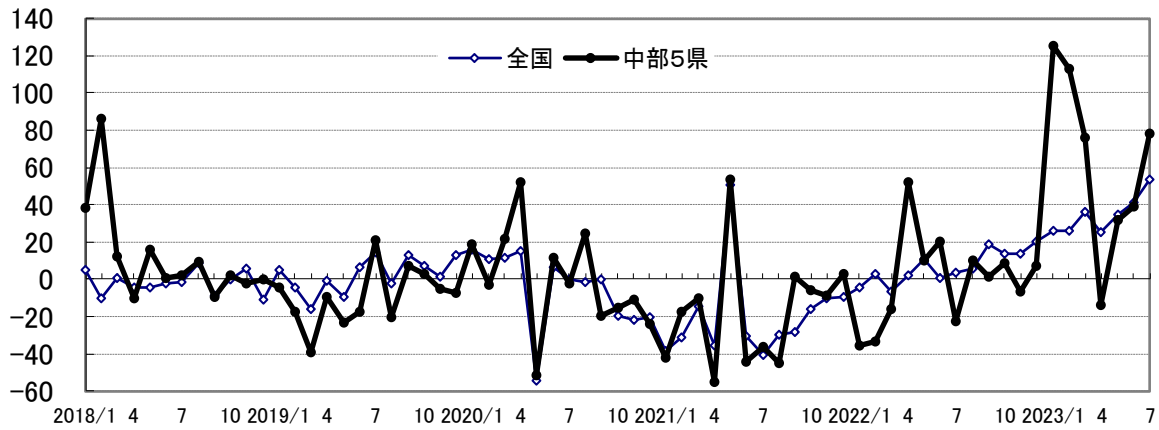
8月29日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

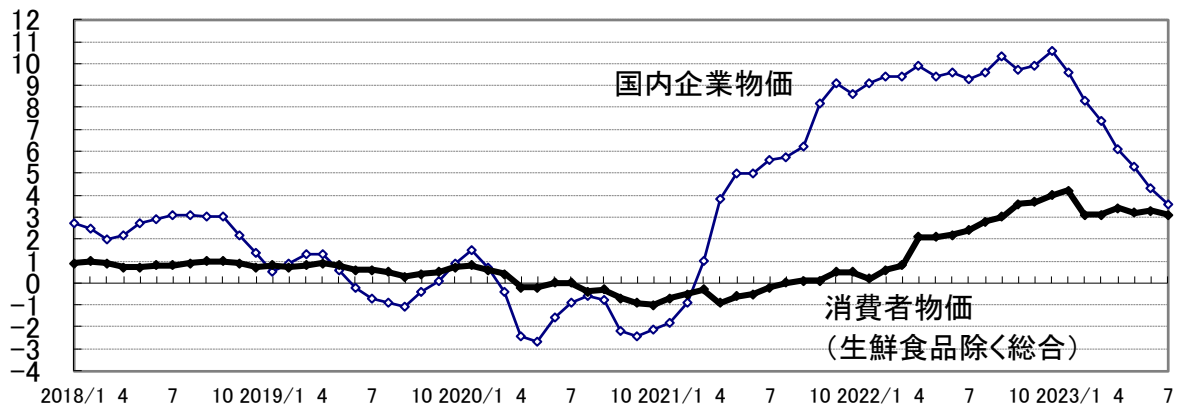
8月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

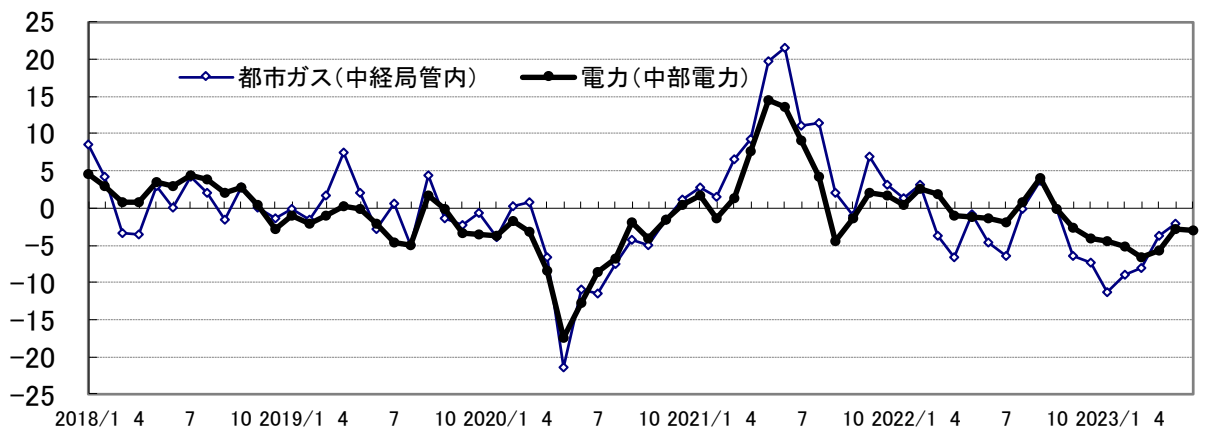
8月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

7月28日

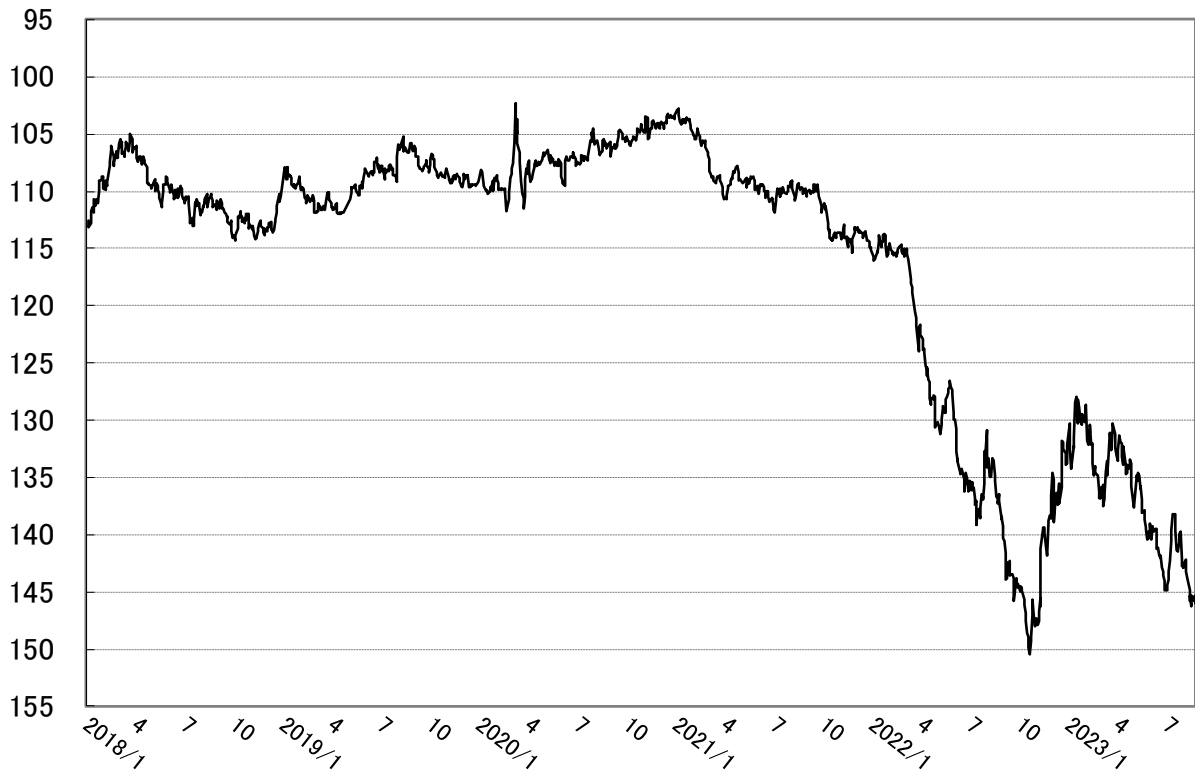


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

7月平均 141.20 円／ドル

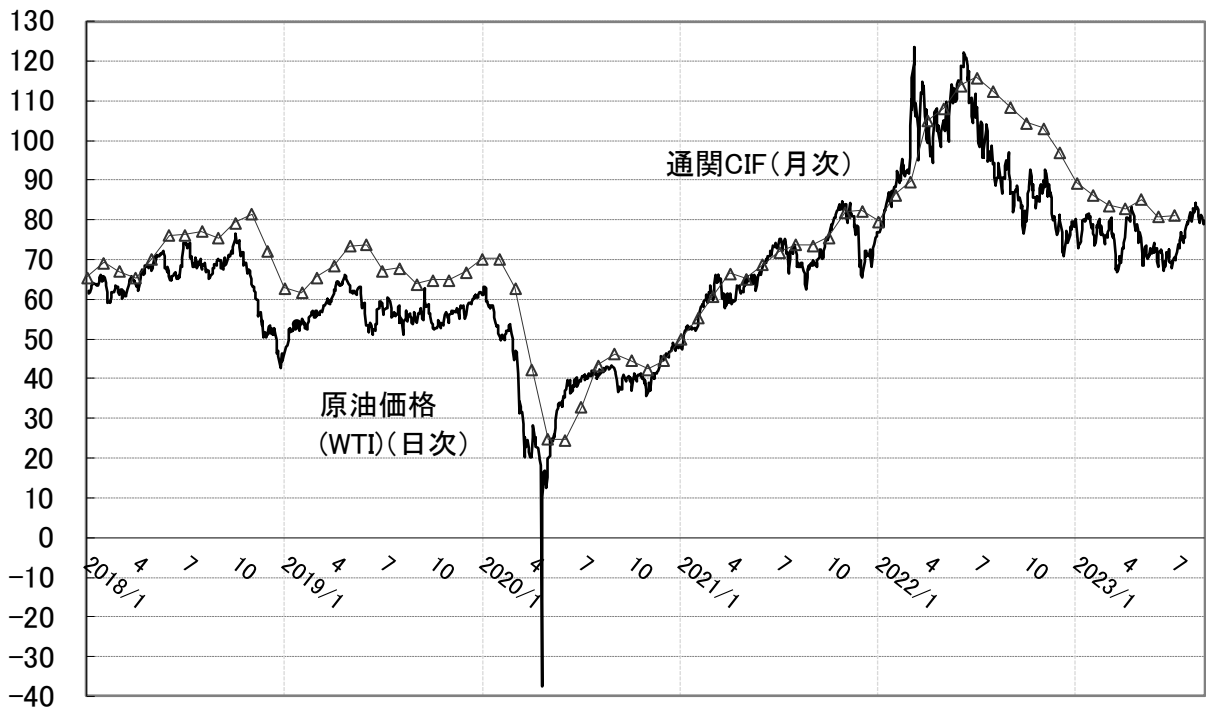


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 32,694.15 円

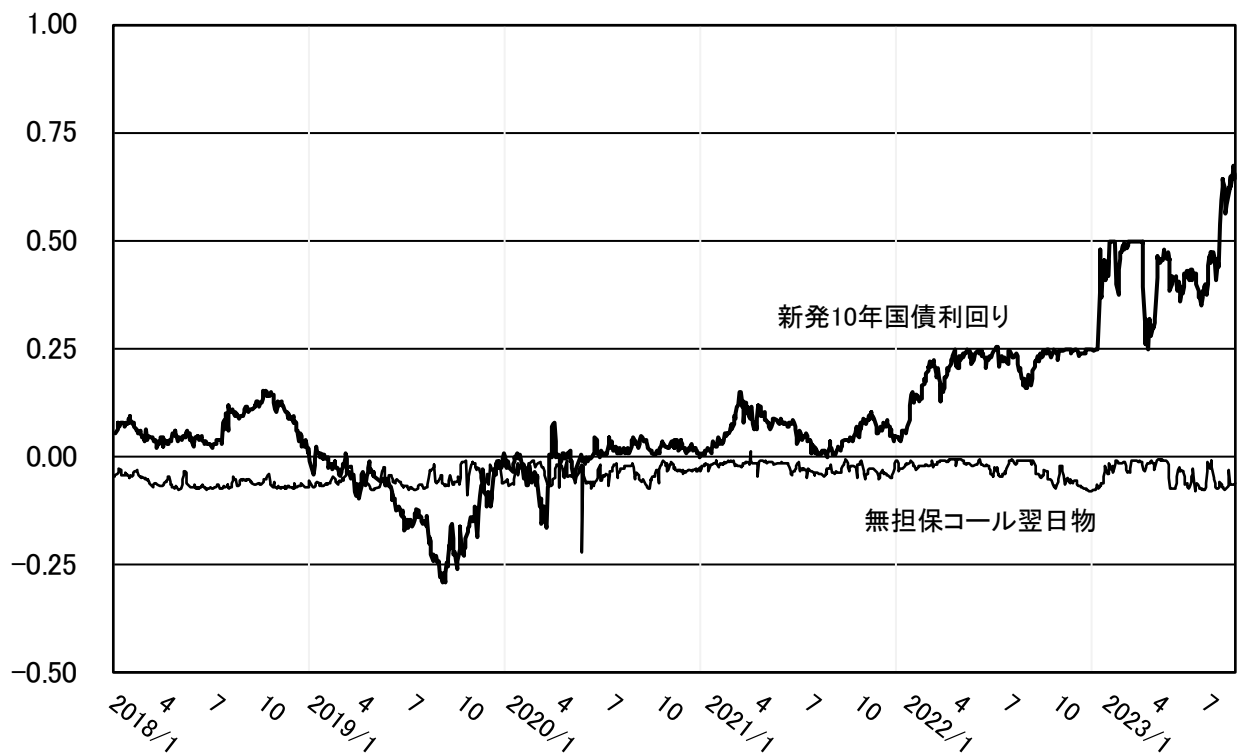


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

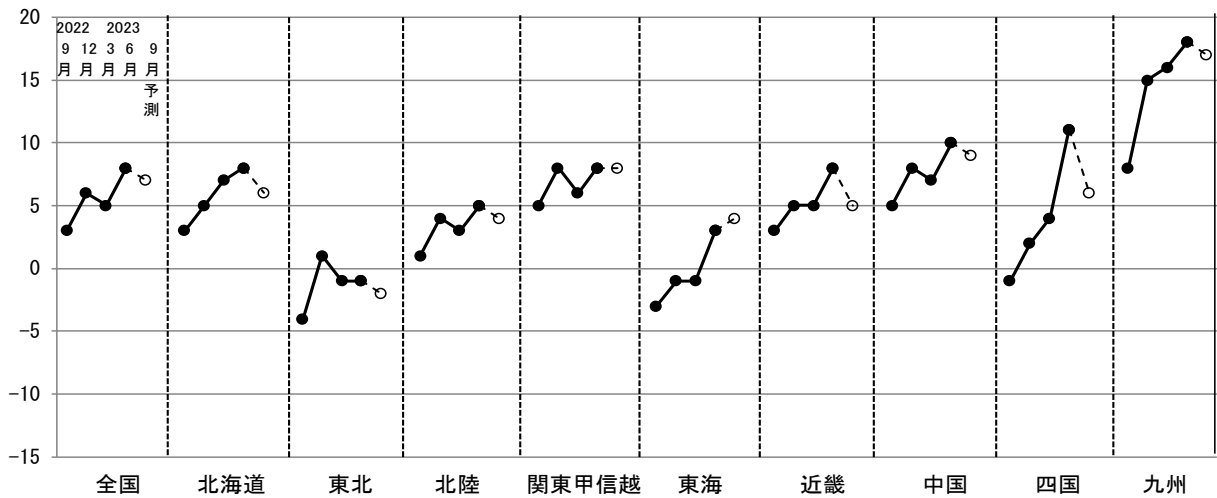
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

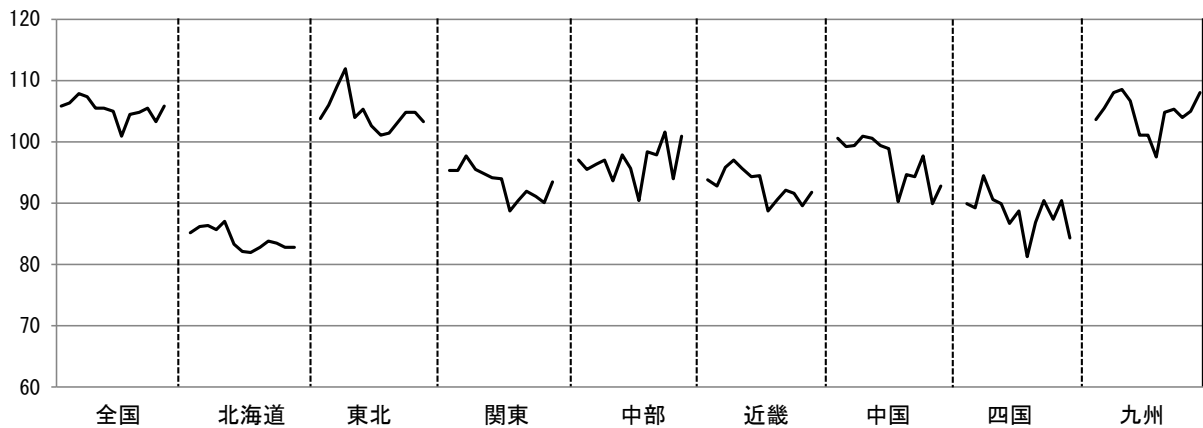
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年9月～2023年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

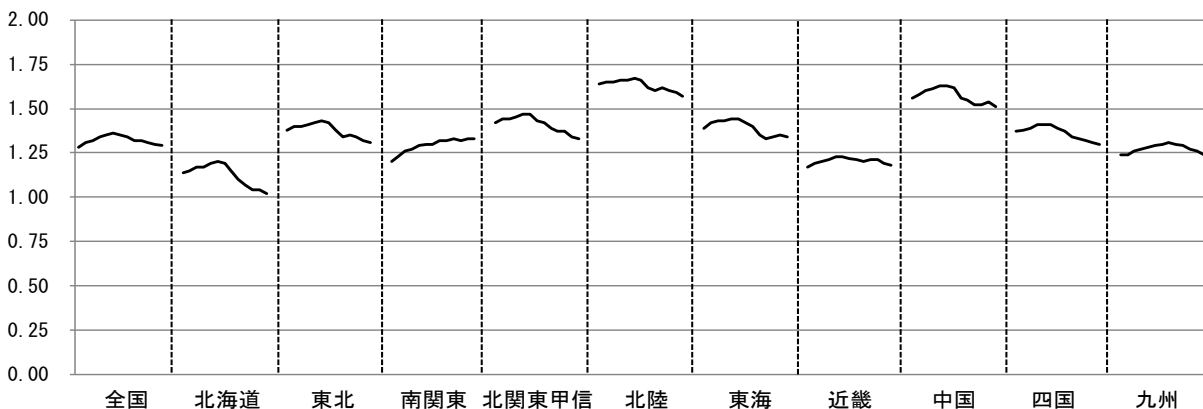
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年6月～2023年6月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(全国のみ2020年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年7月～2023年7月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

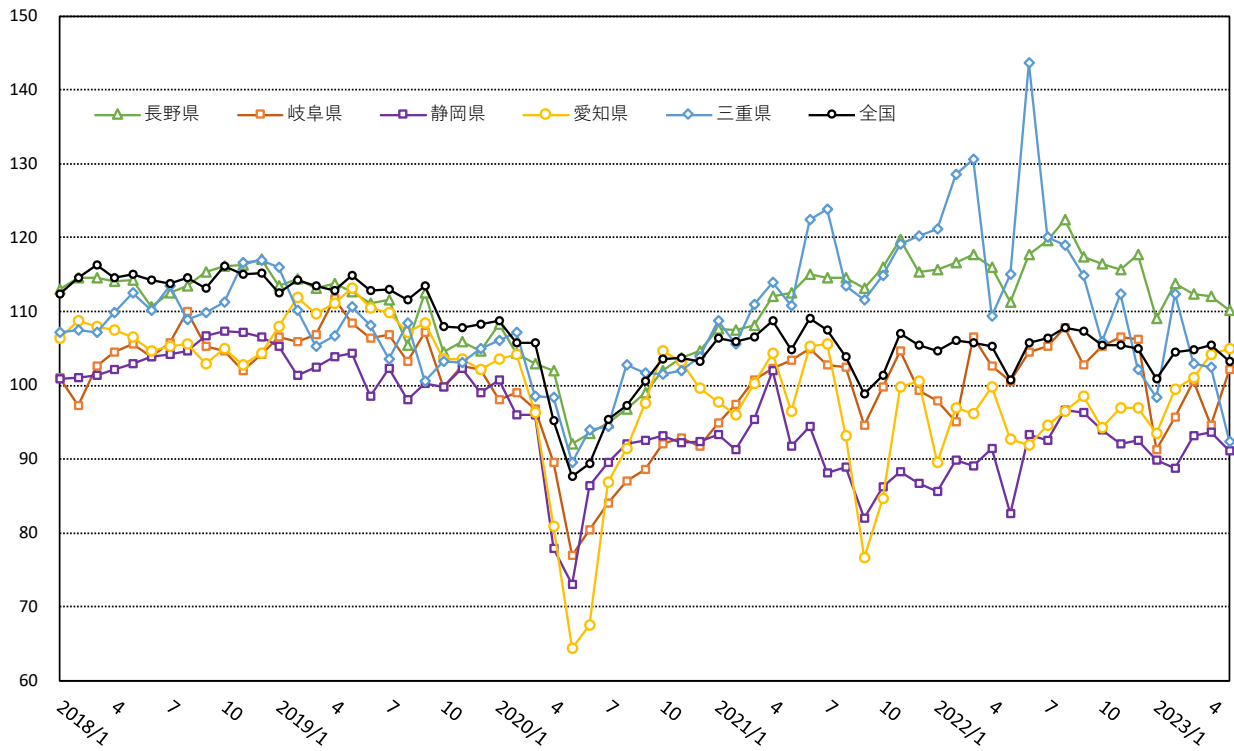
↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

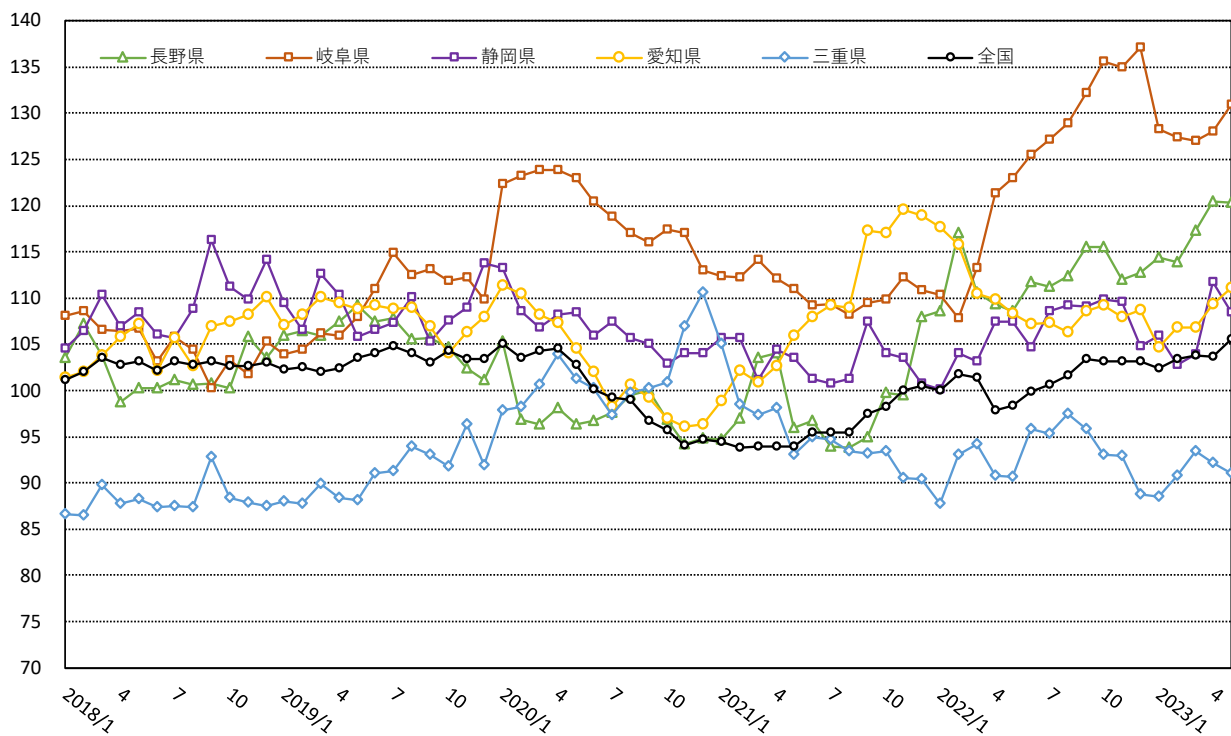
2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100） 7月31日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

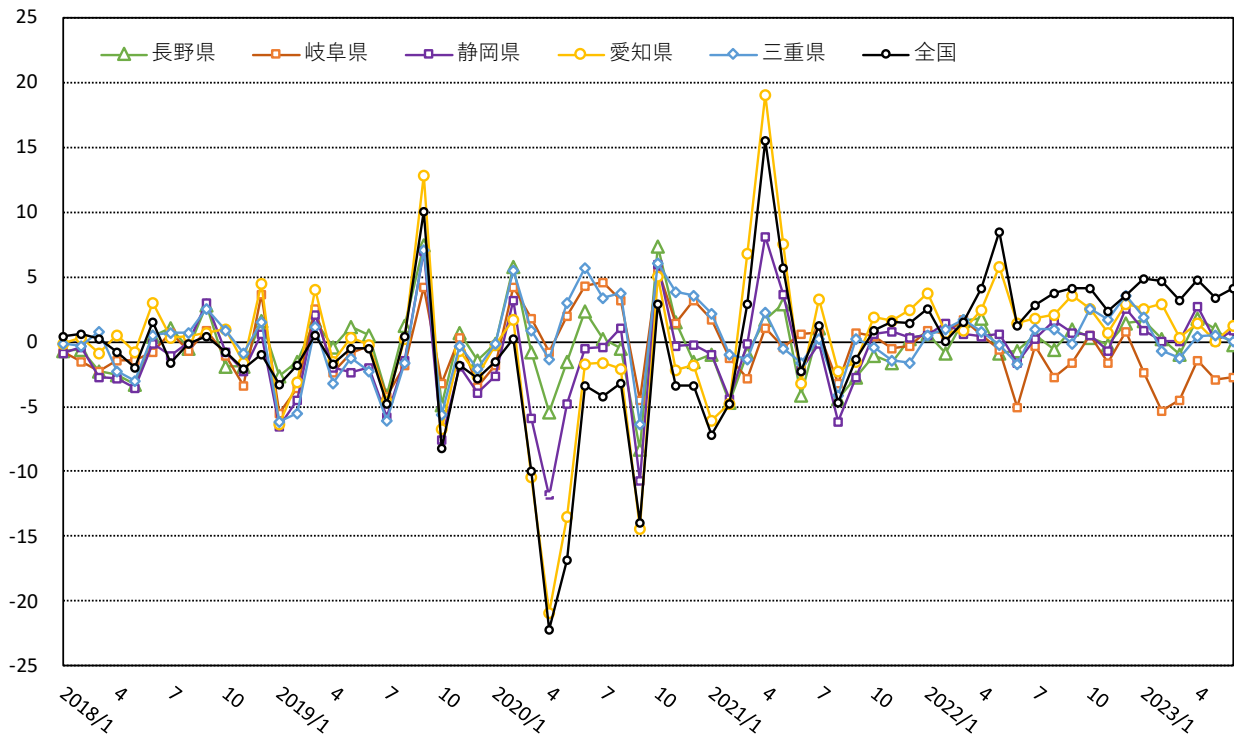
② 鋳工業在庫指数（全国：2020年=100、中部5県：2015年=100） 7月31日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

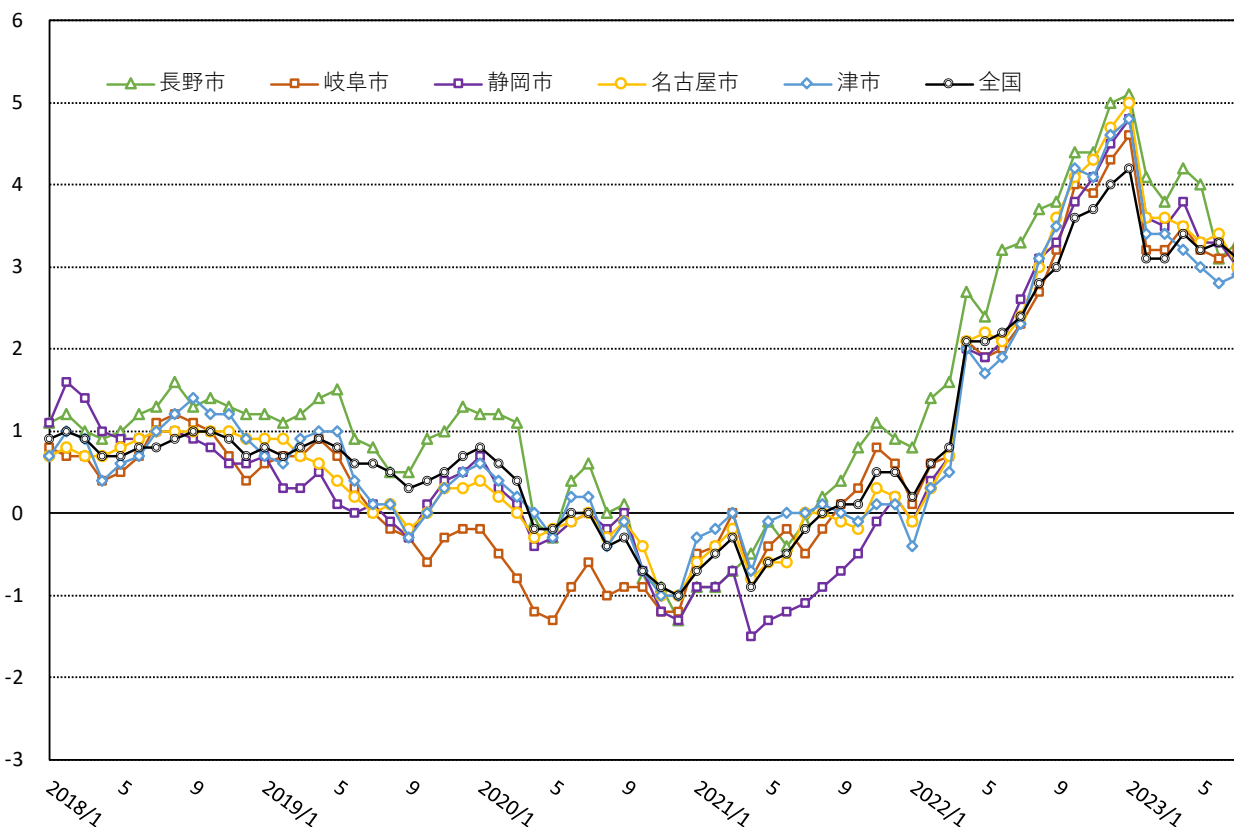
8月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

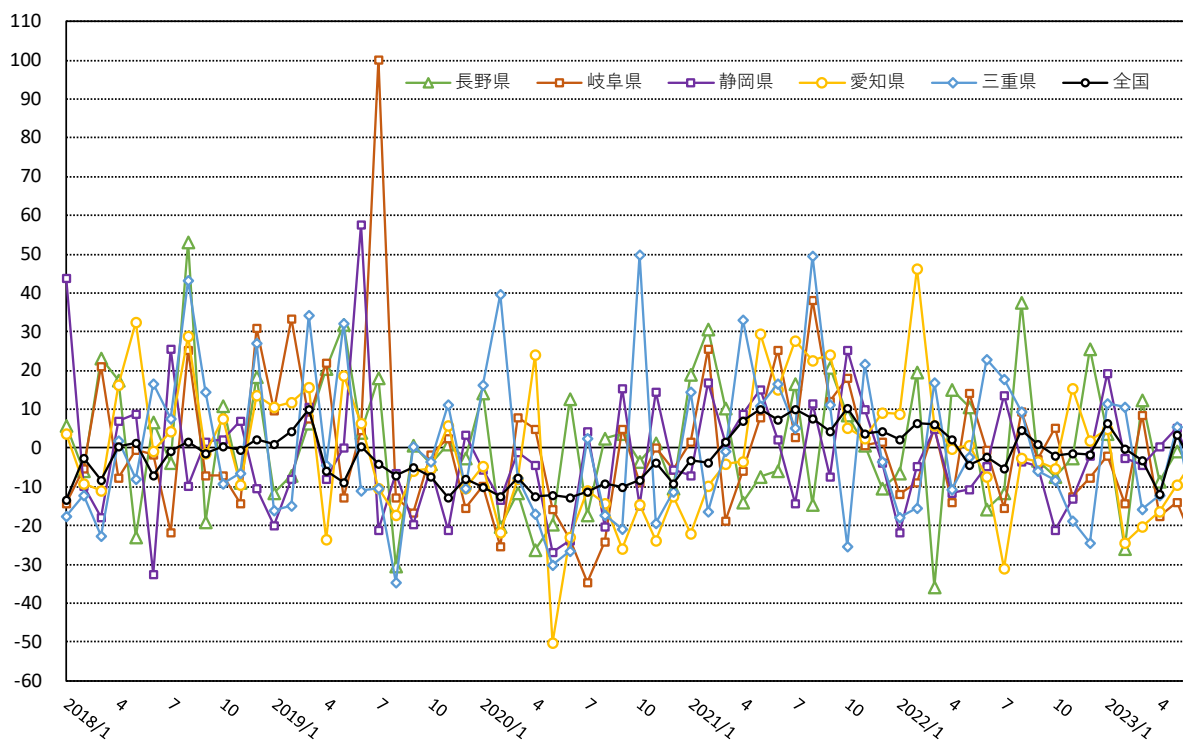
8月18日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

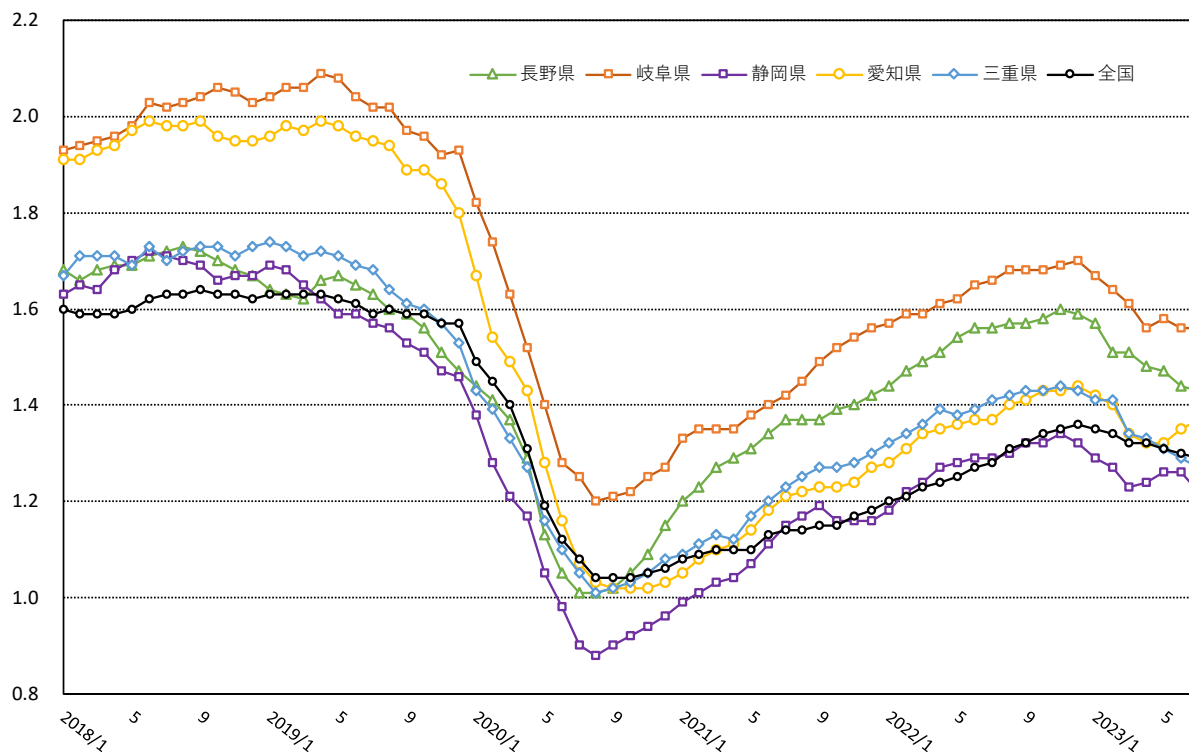
7月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

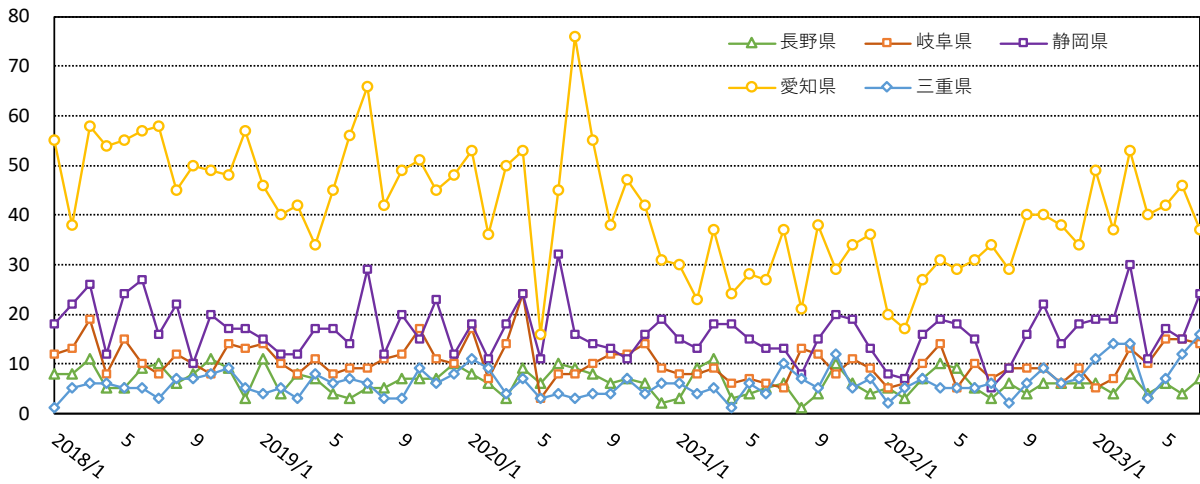
8月29日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

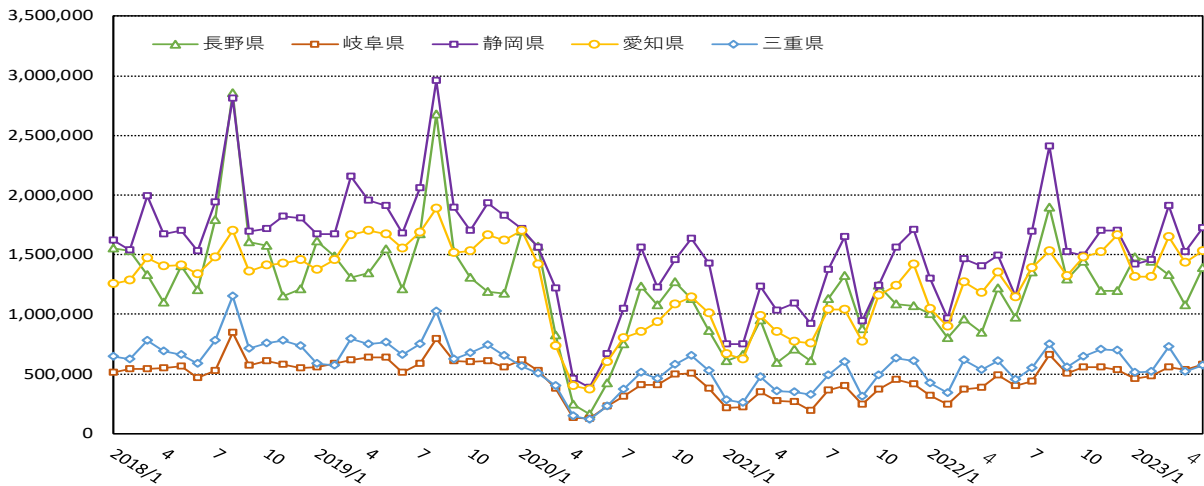
8月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

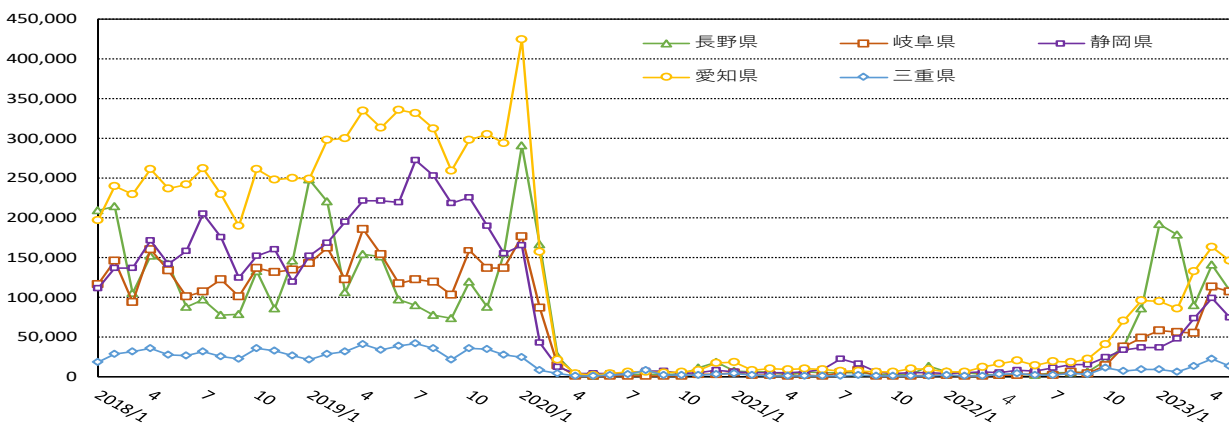
7月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

7月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年				2023年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	▲4.3	2.2	1.0	1.5	▲28.0	24.3	8.0	▲1.1	1.8	▲1.6	5.0	▲2.7	5.6	▲1.5	0.4	2.7	-
アメリカ	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	2.0	2.4
ユーロ圏	▲6.0	5.5	3.4	▲12.4	▲38.5	58.1	▲0.5	0.6	7.9	9.1	2.2	2.6	3.2	1.5	▲0.2	0.1	1.1
ドイツ	▲3.7	2.6	1.8	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	4.2	▲0.5	1.9	▲2.1	▲1.3	2.8
フランス	▲7.5	6.4	2.5	▲19.4	43.0	89.7	▲2.7	0.3	4.0	12.2	2.1	▲0.3	1.9	1.0	0.2	0.4	2.2
イギリス	▲11.0	7.6	4.1	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	2.0	0.2	▲0.4	0.5	0.6	-
中国	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3
韓国	▲0.7	4.3	2.6	▲5.0	11.5	9.6	5.5	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.4
ブラジル	▲3.3	5.0	2.9	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9	4.0	-
ロシア	▲2.7	5.6	▲2.1	1.5	▲7.3	▲3.3	▲1.3	0.5	11.2	5.0	5.8	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.8	-
インド	▲5.8	9.1	6.8	2.9	▲23.4	▲5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2022年	2022年						2023年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	▲10.4	5.4	▲0.2	▲1.8	5.7	8.7	3.1	▲1.4	▲2.2	▲2.8	▲0.6	▲0.8	▲0.7	4.2	▲0.4
アメリカ	▲7.2	4.4	3.4	3.0	2.9	4.7	3.0	1.9	1.0	1.2	0.8	0.2	1.0	▲0.1	▲0.4
ユーロ圏	▲7.6	8.9	2.3	▲0.8	4.9	6.3	4.4	3.8	▲2.0	1.0	2.0	▲1.3	0.2	▲2.2	-
ドイツ	▲9.6	4.6	▲0.3	▲1.1	2.3	4.6	▲0.3	0.5	▲2.2	▲1.0	1.0	3.3	1.7	0.9	-
フランス	▲10.9	5.8	▲0.2	▲1.7	0.5	1.5	▲2.7	0.3	1.5	▲2.5	0.9	0.6	1.7	2.9	-
イギリス	1.2	7.3	▲2.8	▲5.6	▲3.4	▲4.0	▲3.1	▲2.2	▲4.4	▲0.4	▲2.5	▲0.8	▲3.4	0.6	-
中国	5.1	6.7	3.0	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	-	-	3.9	5.6	3.5	4.4
韓国	▲0.3	8.2	1.4	2.6	1.5	0.1	▲2.7	▲5.5	▲10.5	▲13.4	▲8.2	▲7.6	▲9.1	▲7.6	▲5.6
ブラジル	▲4.5	3.9	▲0.7	▲0.4	1.8	▲1.0	1.2	0.8	▲0.4	0.3	▲2.5	1.0	▲2.7	1.9	0.3
ロシア	▲2.1	6.3	▲0.3	▲0.5	0.0	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲2.4	▲1.7	1.2	5.2	7.1	6.5
インド	▲11.0	12.7	4.6	2.2	▲0.7	3.3	▲4.1	7.6	5.1	5.8	6.0	1.7	4.2	5.2	-

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2022年						2023年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5
アメリカ	8.1	5.4	3.7	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6
ユーロ圏	8.0	7.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4
ドイツ	3.7	3.7	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
フランス	8.0	7.9	7.3	7.3	7.2	7.1	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	7.0	7.0	7.1	7.1
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	-	-
韓国	3.9	3.7	2.9	2.9	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6	2.7	2.6	2.5
ブラジル	13.5	13.5	9.5	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	8.4	8.6	8.8	8.5	8.3	8.0
ロシア	5.8	4.8	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	-

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <7月21日～8月18日>

- ・20カ国・地域（G20）エネルギー移行相合会が22日に開かれ、脱炭素社会の実現に向けた化石燃料の提言に合意できず、前年に続き共同声明の採択なく閉幕。（7/22）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通し7月改訂版を発表し、2023年の世界全体の実質成長率を+3.0%と前回の4月予測から0.2ポイント引き上げた。日本の予測についても0.1ポイント引き上げ+1.4%とした。（7/25）
- ・内閣府は25日、中長期の経済財政に関する試算を示した。名目3%程度の経済成長が続く「成長実現ケース」でも、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）が黒字に転じるのは2026年度で、政府目標より1年遅れとなる見込み。（7/25）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は26日開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを決定した。2022年3月のゼロ金利解除以降、引き上げ幅は計5.25%で政策金利は22年ぶりの水準になった。（7/26）
- ・政府は26日まとめた7月の月例経済報告で、国内景気の判断を3カ月連続で「緩やかに回復している」と据え置いた。個人消費や設備投資などで持ち直しの動き。（7/26）
- ・20カ国・地域（G20）環境・気候相合会が28日に開かれ、気候変動対策や海洋資源について協議。環境問題の責任の所在やウクライナ侵攻を続けるロシアへの対応を巡って先進国と途上国で意見が割れ、共同声明の採択なく閉幕。（7/28）
- ・日銀は28日に開いた金融政策決定会合で長短金利操作（YCC）の運用を柔軟化すると決めた。長期金利の上限は0.5%を「めど」としたうえで、1%を超えて上昇しないように、市場動向に応じて0.5%を一定程度超えることを容認する。（7/28）
- ・日銀は28日、経済・物価情勢の展望（展望レポート）を公表し、消費者物価指数（生鮮食品を除く=CPI）の前年度比上昇率の見通しを2023年度は2.5%に上方修正した。24年度は1.9%、25年度が1.6%で、数値上は政府・日銀が物価安定の目標とする2%近傍が続く見込み。（7/28）
- ・中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）は28日、2023年度の最低賃金の目安を全国平均で時給1002円にすると決めた。1000円を超えたのは初めて。現在の961円から41円増え、上げ幅は過去最大となる。（7/28）
- ・日本政策投資銀行（DBJ）が3日発表した2023年度の企業の設備投資計画調査によると、全産業の国内の設備投資計画は22年度の実績に比べて21%多い20兆6152億円となった。計画値の伸び率としては1980年代以降で2022年度、18年度に次ぐ3番目に高い伸びとなった。投資額の水準も新型コロナウイルス禍前に回復する見通し。（8/3）
- ・内閣府が15日発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比1.5%増、年率換算で6.0%増。プラス成長は3四半期連続。個人消費が弱含む一方で、外需が全体を押し上げた。（8/15）

注：太字はVII特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月8日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月20日	貿易統計(8月)	財務省	輸出の動向
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
9月29日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月29日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	労働需給の動向
9月29日	失業率(8月分)	総務省	労働需給の動向
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
10月30日 10月31日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
11月15日	7-9月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月19日 9月20日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
9月28日	米国GDP(4-6月分確定値)	米国商務省
10月6日	米国雇用統計(9月)	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 2023年4-6月期GDPについて（1次速報値、8/15発表）

○2023年4-6月期の実質GDP（1次速報）は前期比+1.5%、年率換算で+6.0%と、3四半期連続のプラス成長となった。

物価高の影響により個人消費が弱含む一方で、外需が全体を押し上げた。

項目別にみると、個人消費は前期比▲0.5%と3四半期ぶりのマイナスとなった。輸出は同+3.2%とプラスに転じ、輸入は同▲4.3%と3四半期連続のマイナスとなった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.3%と2四半期ぶりのマイナス寄与、外需（輸出－輸入）は1.8%と2四半期ぶりのプラス寄与となった。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比▲0.9%、名目は同+2.6%と、前期に比べ、伸び率は実質・名目ともに改善した。

（図表1）年度別実質GDPの推移（上段：兆円、下段：%）

年度		2018	2019	2020	2021	2022
実質GDP	水準	554.5	550.1	527.7	541.7	549.2
	伸び率	0.2	▲0.8	▲4.1	2.7	1.4

（図表2）四半期別実質GDPの推移（前期比、%）

期	2022				2023	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
実質GDP	▲0.5	1.3	▲0.3	0.0	0.9	1.5

（図表3）2023年4-6月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	1.5	▲0.5	1.9	0.0	1.2	3.2	▲4.3
【参考】 1-3月期	0.9	0.6	0.7	1.8	1.7	▲3.8	▲2.3

(図表4) 雇⽤者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇⽤者報酬は名目雇⽤者報酬を家計最終消費⽀出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 内閣府「年央試算」について（7/20 経済財政諮問会議）

内閣府は7月20日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している。個人消費や設備投資の持ち直しが続く中、今後についても、雇用・所得環境の改善が見込まれる下で、各種政策の効果もあって、民間需要主導の緩やかな成長が続くと見込まれる。他方、世界的な金融引締め長期化等による海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等が我が国経済に与える影響には十分注意する必要がある。」としている。

政府としては、「『経済財政運営と改革の基本方針2023』（令和5年6月16日閣議決定）に基づき、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。これにより、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う『賃金と物価の好循環』を目指すとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障などの分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた『成長と分配の好循環』の実現を目指す。また、『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』（令和4年10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、『物価・賃金・生活総合対策本部』で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行していく。」としている。

以上を踏まえ、2023年度のGDP成長率は、実質で1.3%程度、名目で4.4%程度と見込んでいる。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2022年度 実績	2023年度 政府経済見通し（1月）	2023年度 今回試算
実質GDP	1.4	1.5	1.3
名目GDP	2.0	2.1	4.4
完全失業率	2.6	2.4	2.5
鉱工業生産	▲0.3	2.3	0.9
消費者物価（総合）	3.2	1.7	2.6

3. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」について（7/25 経済財政諮問会議）

内閣府は7月25日の経済財政諮問会議に中長期の経済財政に関する試算を示した。

試算では、成長実現ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が2020年代後半に実質2%弱、名目で3%程度となる楽観的な成長実現ケースであっても、2025年度時点で1.3兆円の赤字が残り、政府が目標とする2025年の基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

（1）経済に関するシナリオ

○成長実現ケース（楽観）

- ・TFP（全要素生産性）上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均程度（1.4%程度）まで高まる
- ・潜在成長率の上昇とともに、2020年代後半にかけて、経済成長率は実質2%弱、名目3%程度
- ・消費者物価上昇率は2026年度以降に2%程度に達すると見込まれる

○ベースラインケース（慎重）

- ・TFP上昇率が直近の景気循環の平均並み（0.5%程度）で将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質・名目ともに0%台半ば程度となる
- ・消費者物価上昇率は0.7%程度で推移

（2）マクロ経済の姿（前年比、単位：％）

○成長実現ケース

	2021	2022	2023	2024	2026	2028	2031	2032
実質GDP	2.6	1.4	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8	1.7
名目GDP	2.4	2.0	4.4	2.5	3.0	3.3	3.2	3.2
消費者物価	0.1	3.2	2.6	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0

○ベースラインケース

	2021	2022	2023	2024	2026	2028	2031	2032
実質GDP	2.6	1.4	1.3	1.2	0.7	0.6	0.5	0.4
名目GDP	2.4	2.0	4.4	2.5	0.9	0.7	0.6	0.5
消費者物価	0.1	3.2	2.6	1.9	0.8	0.7	0.7	0.7

(3) 基礎的財政収支 (P B) の対名目G D P比 (国・地方)

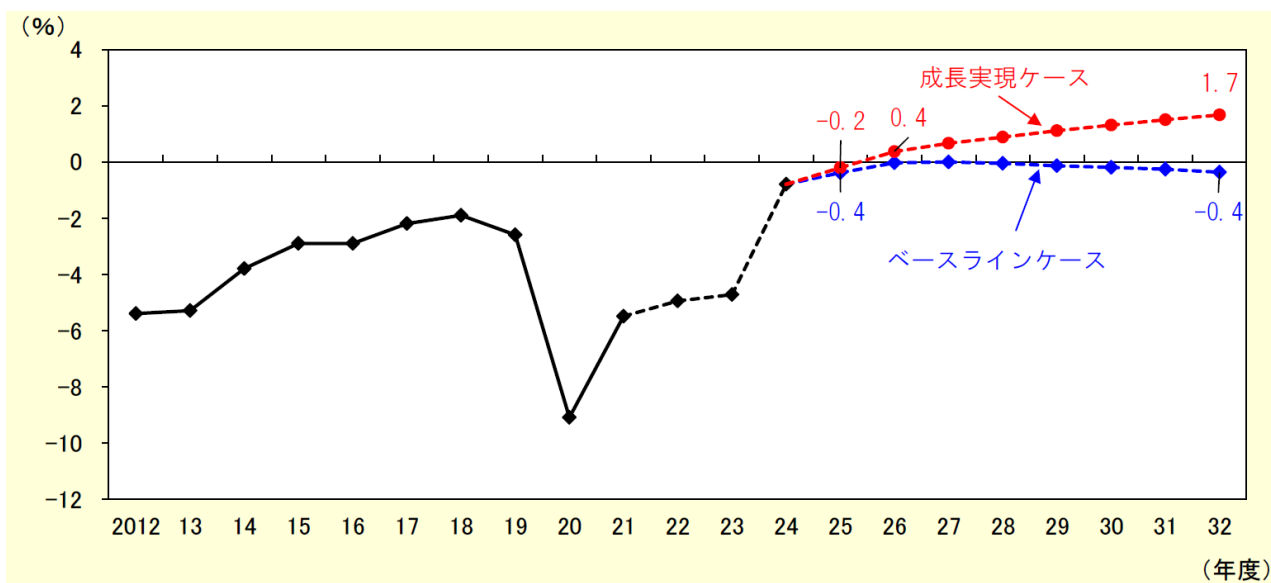
○成長実現ケース (楽観)

- ・2025年度時点で▲0.2%程度 (▲1.3兆円)
- ・前回試算 (1月) と比較して、+0.2兆円の改善

○ベースラインケース (慎重)

- ・2025年度時点で▲0.4%程度 (▲2.3兆円)
- ・前回試算 (1月) と比較して、+2.8兆円の改善

国・地方の基礎的財政収支* (対G D P比)



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高 (国・地方) (単位: 兆円、G D P比は%)

○成長実現ケース

	2021	2022	2023	2024	2026	2028	2031	2032
残高	1,168.9	1,199.9	1,235.1	1,243.8	1,257.6	1,269.5	1,297.7	1,311.5
G D P比	212.3	213.5	210.6	206.9	198.1	187.5	174.3	170.7

○ベースラインケース

	2021	2022	2023	2024	2026	2028	2031	2032
残高	1,168.9	1,199.9	1,235.1	1,243.8	1,259.8	1,276.1	1,307.0	1,319.5
G D P比	212.3	213.5	210.6	206.9	204.7	204.3	205.7	206.6

(注)いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以 上